

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	28,087,323	26,908,301	30,446,014	34,338,184	32,510,832
経常利益 (千円)	695,656	569,752	713,230	1,030,549	909,431
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	340,299	312,843	376,837	584,508	520,551
包括利益 (千円)	378,399	329,443	399,523	661,413	389,842
純資産額 (千円)	6,625,210	6,859,620	7,190,223	7,754,536	8,005,112
総資産額 (千円)	18,615,812	17,446,243	20,350,146	21,758,150	21,269,354
1株当たり純資産額 (円)	1,045.91	1,082.93	1,135.13	1,225.19	1,264.79
1株当たり当期純利益 金額 (円)	53.72	49.39	59.49	92.35	82.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	39.3	35.3	35.6	37.6
自己資本利益率 (%)	5.26	4.64	5.36	7.82	6.61
株価収益率 (倍)	6.65	8.20	6.96	7.58	8.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,901	230,159	1,004,729	754,562	777,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,138	104,600	180,482	6,409	200,746
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,629	54,998	332,364	186,997	21,135
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,829,784	1,446,082	2,616,206	3,205,996	3,801,451
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	260 (92)	255 (91)	285 (95)	289 (102)	292 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	27,850,661	26,587,883	28,809,961	32,271,557	30,579,458
経常利益 (千円)	698,251	543,305	627,443	974,589	933,717
当期純利益 (千円)	337,556	289,201	319,594	565,291	565,062
資本金 (千円)	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400
発行済株式総数 (株)	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000
純資産額 (千円)	6,589,198	6,796,486	7,039,453	7,534,025	7,896,819
総資産額 (千円)	18,460,995	17,282,674	19,553,373	20,972,759	20,516,371
1株当たり純資産額 (円)	1,040.23	1,072.96	1,111.33	1,190.35	1,247.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 (5.00)	13.00 (5.00)	15.00 (5.00)	22.00 (5.00)	22.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	53.29	45.66	50.45	89.31	89.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	39.3	36.0	35.9	38.5
自己資本利益率 (%)	5.25	4.32	4.62	7.76	7.32
株価収益率 (倍)	6.70	8.87	8.21	7.84	7.40
配当性向 (%)	28.15	28.47	29.73	24.63	24.64
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	219 (79)	218 (83)	220 (85)	237 (97)	245 (94)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 6月	大阪市西区にて阿部英三郎が個人経営で英和商店を創業し、航海計器・発動機部品の販売開始。
昭和23年 6月	株式会社に改組。英和精器(株)設立。
昭和26年10月	圧力計等の販売開始。
昭和27年 9月	直接需要家向販売会社として英和精工(株)設立。
昭和27年10月	大阪府知事より計量器販売許可を受ける。
昭和31年10月	自社製品の製造を目的として(株)双葉製作所(現双葉テック(株)現・連結子会社)を設立。
昭和36年 2月	神戸市に神戸営業所を開設。
昭和38年 1月	岡山市に岡山営業所を開設。
昭和39年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和40年10月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和42年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和45年10月	英和精工(株)を吸収合併し、商号を英和精工(株)に変更。
昭和52年 3月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年 2月	一般建設業の大阪府知事許可を取得。
昭和62年 4月	商号を英和(株)に変更。
平成元年12月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場。
平成 5年 3月	新本社事務所を建設、本社所在地を「大阪市西区北堀江四丁目 6 番 6 号」から「同区北堀江四丁目 1 番 7 号」に移転。
平成 8年 1月	大阪証券取引所上場規程の一部改正に伴い市場第二部銘柄に指定。
平成10年 4月	現連結子会社の(株)双葉製作所の商号を双葉テック(株)に変更し、また、双葉テック(株)本社工場所在地を大阪市西成区から大阪府堺市に移転。
平成13年 4月	アイコン(株)の株式全株を取得し、連結子会社とする。
平成15年 4月	卸販売を主体とした連結子会社エラン(株)を設立し、一部の業務を委託する。
平成15年11月	三井物産マシナリー(株)の営業の一部を譲り受ける。
平成16年 4月	国際営業部を設立。
平成16年11月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設。
平成17年 2月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。
平成17年 7月	室蘭市に室蘭営業所を開設。
平成18年 3月	I S O 9 0 0 1 認証取得。
平成18年 9月	英和双合儀器商貿(上海)有限公司の営業開始。
平成19年 4月	高崎市に群馬営業所を開設。
平成20年 3月	東京本社所在地を「東京都品川区西五反田一丁目30番 2 号」から「同区西五反田一丁目31番 1 号」に移転。
平成20年10月	連結子会社双葉テック(株)が連結子会社アイコン(株)を吸収合併。
平成25年 7月	大阪証券取引所の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成25年10月	東武機器(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成26年 4月	連結子会社エラン(株)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社3社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

当社は主に国内市場において、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要向け販売並びに卸販売を行っております。

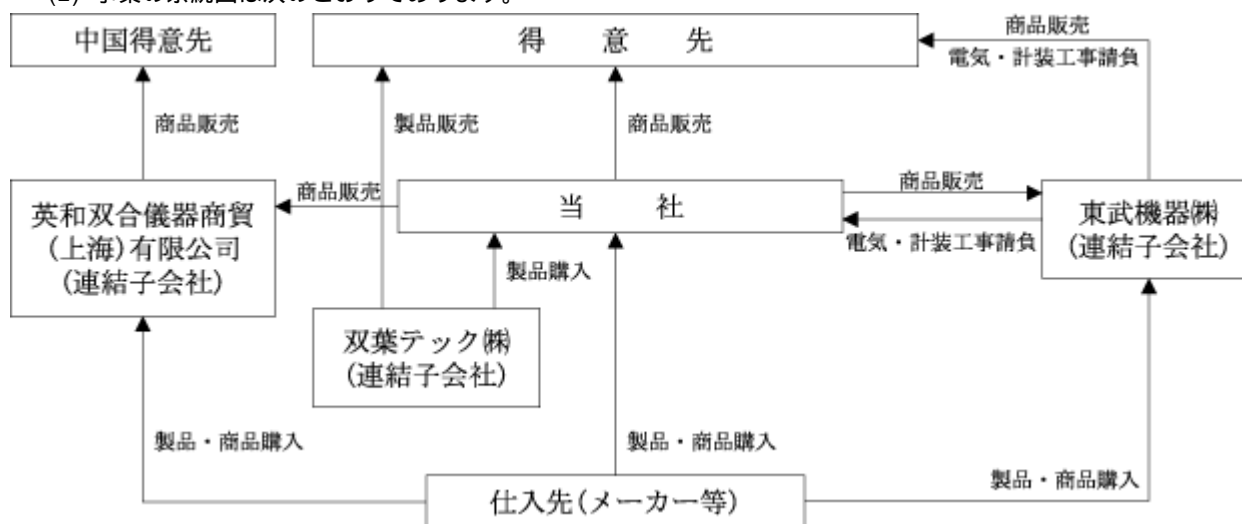
双葉テック(株)(連結子会社)は工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司(連結子会社)は中国市場において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

東武機器(株)(連結子会社)は主に東北地区において、工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売、エンジニアリングサービスの提供、電気・計装工事の設計並びに施工を行っております。

なお、当社グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業種別セグメントは開示しておりません。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
双葉テック㈱ (連結子会社)	大阪府堺市西区	99,650	工業用計測制御 機器、産業機械 等の製造販売	100.0	当社取扱品の製造 役員の兼任 有
東武機器㈱ (連結子会社)	宮城県仙台市青葉区	45,000	工業用計測制御 機器を始めとす る産業オート メーション機 器・システムの 販売、エンジニ アリングサービ スの提供、電 気・計装工事の 設計並びに施工	100.0	当社取扱品の販売 役員の兼任 有
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (連結子会社)	中華人民共和国 上海市	150,000	工業用計測制御 機器等の輸入・ 国内販売	100.0	当社取扱品の輸入販売 役員の兼任 有

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	247 (85)
生産部門	12 (1)
管理部門	33 (13)
合計	292 (99)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
245(94)	41.1	13.7	6,949

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	219 (82)
管理部門	26 (12)
合計	245 (94)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合員数は、164名でオープンショップ制であります。
なお、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策の効果、原油価格の下落等の影響により、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、第2四半期までは全体として堅調に推移していましたが、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の減速懸念により、世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響を受け、緩やかに回復すると見られていた景気は不透明感が増し、足踏み状態が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等におきましては、企業収益が改善し老朽化した設備の合理化や品質向上、生産効率化を目的とした設備投資は継続的に実施されておりますが、当該収益の改善が生産設備の稼働率上昇に伴うものではなく、円安や資源安による一時的な収益押し上げによるものであったことから、投資マインドの改善に時間がかかり本格的な設備投資には至りませんでした。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を新たに掲げ、収益力の向上と産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、工場設備の安全、安定操業、省力化へのシステム提案取組、防災・省エネ・環境に対応した産業機械の新規派生商材の発掘と拡販に注力いたしました。

その結果、建設業や鉄鋼製品製造業向け各種車両・産業機械、船用機器製造業や電力供給業向け計測制御機器等の販売が堅調に推移したものの、前年度業績を牽引したメガソーラー関連付帯機器や災害対策用特殊車両の売上減に加え、化学品製造業、機械製造業、プラント・エンジニアリング他国内業界全般的に設備投資が低調で、当連結会計年度の売上高は325億10百万円（前連結会計年度比5.3%減）となり、売上総利益50億13百万円（同3.6%減）、営業利益9億円（同10.7%減）、経常利益9億9百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億20百万円（同10.9%減）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(工業用計測制御機器)

工業用計測制御機器につきましては、船用業界向けディーゼルエンジン用各種センサーの販売や、火力発電所向け液面センサー更新の販売が増加しましたが、プラント建設案件の減少や公共インフラ案件を中心に設備投資が低調で、前連結会計年度比3.4%減となりました。

(環境計測・分析機器)

環境計測・分析機器につきましては、環境配慮型水質管理機器の更新案件や、鉄鋼業界において大気・ガス分析計の販売が堅調に推移しましたが、前年のような大型定期修繕による設備更新が一巡した為、前連結会計年度比2.5%減となりました。

(測定・検査機器)

測定・検査機器につきましては、老朽化設備に対する保安メンテナンス機器の販売や鉄鋼製品製造業向けに検査装置の販売が伸長しましたが、前年のような大型検査機器の案件が減少し、前連結会計年度比3.3%減となりました。

(産業機械)

産業機械につきましては、建設業界向け路面清掃車の販売や高効率ポンプ・省エネ照明器具の販売が堅調に推移した他、非鉄金属業界向けに粉塵防止装置の販売が増加しましたが、前年度業績を牽引したメガソーラー案件関連付帯機器や災害対策用特殊車両の売上が大幅減少し、前連結会計年度比8.4%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は38億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億95百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億77百万円となりました（前連結会計年度は7億54百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益が9億17百万円であったこと、売上債権の減少10億44百万円、仕入債務の減少7億38百万円であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億円となりました（前連結会計年度は6百万円の増加）。これは、有価証券の償還による収入50百万円、投資有価証券の売却による収入19百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出2億3百万円、有形固定資産の取得による支出が38百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、21百万円となりました（前連結会計年度は1億86百万円の減少）。これは、長期借入れによる収入が5億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3億40百万円、配当金の支払いによる支出が1億38百万円あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	239,615	8.9
産業機械	208,299	13.0
合計	447,914	2.5

- (注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。
2 上記金額は製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	330,945	23.2	98,171	84.0
産業機械	245,447	16.0	119,561	2.3
合計	576,392	2.8	217,732	27.9

- (注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	15,760,335	3.4
環境計測・分析機器	2,455,649	2.5
測定・検査機器	1,705,043	3.3
産業機械	12,589,803	8.4
合計	32,510,832	5.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、価格競争も更に厳しくなるものと考えております。

また、国内市場では今後少子高齢化による労働人口の減少が更に進むことから、経済成長を維持するためには製造現場における生産設備の自動化・効率化と労働生産性の向上が避けられない課題であり、老朽設備の更新やIoT等のビッグデータを活用した最新の情報・通信技術を導入する企業が増加すると予想されます。

このため、当社グループでは、持続的安定成長を図るため、既存事業領域「守り」と新市場開拓領域「攻め」を明確にした事業展開を推し進めます。顧客に提供する付加価値の高度化による収益力の向上を最重要課題とし、製造現場での労働生産性向上への取り組みに貢献すべく、エンジニアリング機能強化によるワンストップ提案営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、現場ニーズに対応する新商材の発掘を全国展開の営業拠点網を活用し積極的に取り組んでまいります。

また、扱い商材の拡充と国内販売体制強化を目的とした企業買収、戦略的提携等も視野に入れ、当社グループ業績の向上と業容の拡大に努めてまいります。

管理面におきましては、当社グループの持続的成長を目指して、上場企業に求められているコーポレートガバナンス・コードに沿った内部統制環境の改善・強化と、企業価値向上を実現するために最重要課題となる人材育成に引き続き取り組んでまいります。

当社の経営基盤とは、優良な取引先、人材・組織、財務体質であり、これらの強化・安定成長が、企業価値の向上、すなわち持続的な収益拡大につながります。厳しい企業間競争に打ち勝ち、市場の国際化に対応できる、販売力、提案力、情報収集能力等十分な力量を持った人材を育成するとともに、社員一人一人が当事者意識を強く持って行動する現場力の強化と、それを統合する社内総合力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済状況による影響

当社グループの売上高のうち約50%を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当社グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) アクシデント等による影響

当社グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当社グループの売上高も通常下期偏重となっております。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報保護に係る影響

当社グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当社グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害による影響

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、営業活動の一時停止や商品の納期遅延等により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境に関するリスク

当社グループは、計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の総合商社として、持続可能な社会の実現に向けて環境と調和の取れた企業活動の推進に取り組んでおります。また、環境に関する外部認証（ISO14001）を取得し、外部機関からの適正性の評価の取得に積極的に取り組むとともに、環境保全活動を継続的かつ計画的に推進しております。しかしながら、当社グループの事業活動により環境汚染等が生じた場合には、汚染除去費用や損害賠償責任の発生、社会的な信用の低下等に繋がる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの事業領域においては、老朽化設備の更新や生産効率化を目的とした設備投資は継続的に実施されましたが、先行き不透明な事業環境を背景に本格的な新規設備投資には至らず、子会社を含む当社グループの業績は減収減益となり、売上高は前連結会計年度比5.3%減、経常利益は同11.8%減となりました。

また、国内市場の縮小や新規設備投資の減少から厳しい価格競争が展開され、利益率の低下傾向が続いておりましたが、売上総利益率向上運動（M2運動）を継続推進すると共に、新たに「量から質へ」を掲げて付加価値営業の最大化に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上総利益率は、前連結会計年度比0.2%改善し15.4%となりました。

当社グループの事業領域である国内市場は、原油価格や中国経済の動向等に左右され、引き続き不安定な状態が続くものと予想されますが、政府の各種景気対策の効果により、今後民間企業の設備投資意欲は更に改善するものと見込んでおります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少し212億69百万円となりました。これは現金及び預金が6億14百万円増加した一方で、売上債権の回収が進んだことから受取手形及び売掛金が10億51百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債は、前連結会計年度末に比べ7億39百万円減少し132億64百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が7億43百万円、未払法人税等が91百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が1億39百万円、その他有価証券評価差額金の減少が67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が5億20百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し80億5百万円となりました。その結果、自己資本比率は37.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

社内システム用サーバー更新に18,778千円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

地域名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
北海道・東北地区 札幌営業所他4営業所	営業設備	2,925		1,872		4,797	18(12)
関東・甲信越地区 東京本社他10営業所	営業設備 統括業務施設	21,124		8,727	40,411 (702.11)	70,263	85(37)
東海・北陸地区 名古屋営業所他2営業所	営業設備	1,080		22		1,102	20(8)
近畿地区 大阪本社他5営業所	営業設備 統括業務施設	391,706	332	24,037	697,589 (1,250.42)	1,113,666	78(24)
中国・四国地区 広島営業所他5営業所	営業設備	1,036		1,078		2,115	21(6)
九州地区 福岡営業所他3営業所	営業設備	6,132		163	52,020 (330.57)	58,315	17(6)

(注) 1 従業員数()内は臨時従業員数であり、外書きしております。

2 上記のほか、土地・建物の一部及び車両を賃借しております。年間賃借料は土地・建物が169,749千円、車両が59,529千円であります。賃借している土地・建物の面積は5,193.02㎡であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
双葉テック(株) (大阪府堺市西区)	営業設備 製造設備	17,978	622	768	155,132 (826.43)	174,501	14
東武機器(株) (宮城県仙台市青葉区)	営業設備	2,511	2,344	3,456	22,197 (950.95)	30,509	26

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (中華人民共和国 上海市)	営業設備	689		2,301		2,991	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月23日	720,200	6,470,000		1,533,400		1,565,390

(注) 平成14年7月23日付にて、自己株式の消却を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	9	44	11		2,436	2,503	
所有株式数 (単元)		2,368	186	9,831	1,151		51,099	64,635	6,500
所有株式数 の割合(%)		3.66	0.29	15.21	1.78		79.06	100.00	

(注) 自己株式140,796株は、「個人その他」に1,407単元及び「単元未満株式の状況」の欄に96株含まれており
ます。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	387	5.99
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.82
阿部和男	大阪市住吉区	233	3.61
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
三輪俊一	名古屋市千種区	195	3.02
松村展行	東京都世田谷区	190	2.94
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	174	2.70
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
伊藤信子	横浜市保土ヶ谷区	85	1.32
計		2,061	31.86

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が140千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.2%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,800	63,228	
単元未満株式	普通株式 6,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,228	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	140,700		140,700	2.2
計		140,700		140,700	2.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32	24
当期間における取得自己株式	32	19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	140,796		140,828	

(注) 当期間の保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来「和親協力」を社是に掲げ、事業を通じ、会社の繁栄、社員の福祉の向上、株主の利益の維持向上、取引先との共存共栄を図り、社会に奉仕貢献することが当社の経営理念であり、究極の目標であります。

上記の経営理念に基づいた利益配分に関する基本方針は、安定・維持から普通配当として1株につき年10円を最低維持するとともに、業績向上に伴う利益配当の増額、また事業展開における記念や業績を勘案しながら株主の皆様への利益還元向上に努めることとあります。これまで株式分割、記念配当、株主優待等も実施し、魅力ある株価形成への努力をしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、目標配当性向は30%であり、今後もこの方針にそって着実に実行してまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成28年6月28日の第69回定時株主総会において、1株につき17円と決議されました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	31,646	5
平成28年6月28日 定時株主総会決議	107,596	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	377	549	478	835	800
最低(円)	235	281	362	393	556

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	687	698	720	699	660	675
最低(円)	645	638	660	601	556	641

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿部 健治	昭和20年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役社長室統轄部長就任 昭和58年12月 株式会社双葉製作所(現双葉テック(株))取締役就任 昭和61年6月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社専務取締役管理本部長就任 平成2年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長就任 平成5年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長退任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO就任 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	387
取締役	副社長	阿部 吉典	昭和49年2月25日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 当社経営企画部長就任 平成23年4月 当社執行役員経営企画部長就任 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画部長就任 平成23年10月 当社取締役執行役員営業推進部長就任 平成24年4月 当社取締役執行役員営業推進第1部長就任 平成25年4月 当社取締役執行役員営業副本部長就任 平成27年10月 当社取締役専務執行役員社長補佐就任 平成28年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	49
取締役	常務執行役員 管理本部長	山 柊 理 伸	昭和26年12月25日生	昭和49年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社退社 平成18年5月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員管理本部長就任 平成21年4月 当社取締役管理本部長就任 平成21年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 営業本部長	佃 雅 夫	昭和30年8月12日生	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成21年4月 同社退社 平成21年5月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員営業本部長補佐兼営業推進部長就任 平成22年4月 当社常務執行役員営業副本部長就任 平成23年4月 当社常務執行役員営業本部長就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任(現任)	(注)2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 司 朗	昭和23年9月10日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成23年4月	当社入社 当社営業本部第3営業推進部長就任 当社営業本部水環境営業部長就任 当社営業本部注力市場統括部長就任 当社市場開発第三部長就任 当社取締役市場開発第三部長就任 当社取締役市場開発部長就任 当社取締役兼COO就任 当社取締役専務執行役員営業本部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	12
監査役 (常勤)		阿 部 和 男	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成6年10月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京本社関東営業部長就任 当社東京本社第1営業部長就任 当社取締役東京本社第1営業部長就任 当社取締役営業推進部長就任 当社取締役市場開発第2営業部長就任 当社取締役市場開発担当就任 当社取締役海外・子会社担当就任 当社取締役常務執行役員大阪本社営業部長就任 当社取締役常務執行役員営業副本部長就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	233
監査役		仲 林 信 至	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 昭和51年3月 昭和51年4月 昭和52年9月 昭和52年10月 平成3年12月 平成6年6月	兼松江商(現兼松)株式会社入社 同社退職 関西ペイント株式会社入社 同社退職 仲林塗料株式会社入社 同社代表取締役就任(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)3	7
監査役		藤 田 傑	昭和19年7月22日生	昭和38年4月 昭和60年7月 平成7年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成17年6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査部総括主査就任 東京国税局調査第一部特別国税調査官就任 旭税務署長就任 退官 藤田傑税理士事務所設立代表就任(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	2
計							735

- (注) 1 当社の監査役3名のうち仲林信至、藤田傑は、社外監査役であります。
なお、両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生ずるおそれのない独立役員であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役阿部和男及び仲林信至の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役藤田傑の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役阿部吉典は、代表取締役社長阿部健治の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「事業は人なり、人は和なりを原点として、事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ、社会に奉仕貢献すること」という当社の経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくのが、英和グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役制度を採用しております。

(1) 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、監査役制度採用会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、2名の社外監査役を含む3名の監査役による客観的で公正な監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に図れるよう、その実効性を高める体制としております。

(2) 現状の体制の概要

当社における業務執行の方法につきましては、取締役会が決定した経営方針に従い、定期的に行われる経営戦略会議（執行役員等が中心）で業務分担を取決めて執行する方法をとっており、具体的には更に総合部会や部内会議で部門長及び所轄長に直接指示・命令することにより執行する方法をとっております。

なお監査・監督の方法につきましては、取締役は主として取締役会において執行役員等から報告を受けるとともに、監査部等に指示し、または監査部等から報告を得て、執行役員以下の業務執行を監督しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で定め、その整備を行っております。同方針において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制として以下のことを定めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人が法令及び定款の遵守を徹底する体制を構築するために、コンプライアンス管理規程を作成するとともに、法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しております。
2. 万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当取締役を通じトップマネジメント、取締役会、監査役会に報告される体制を構築しております。
3. 担当取締役は、コンプライアンス管理規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス管理規程に基づく検証の実施状況を管理・監督しております。また、使用人に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて使用人に対し、内部通報制度の周知徹底を図っております。
4. 役職員行動規範に、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断することを定め、当該勢力及び団体から不当な要求があった場合には、必要に応じて外部機関（警察、弁護士等）と連携して組織的に取り組み、毅然とした対応をとることとしております。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取扱については、当社社内規程「文書管理規程」及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行うこととしております。
2. 職務執行情報をデータベース化し、当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索可能とする体制を構築しております。
3. 前2項に係る事務は、リスクマネジメント担当取締役が所管し、1項の検証・見直しの経過、2項のデータベースの運用・管理について、定期的に取り締めに報告しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、代表取締役社長に直属する部署として監査部を設置し、社長がその事務を管掌しております。
2. 監査部は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行うこととしております。
3. 監査部の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役を委員長とする「リスクマネジメント管理規程」に基づくリスクマネジメント委員会及び担当部署に通報される体制を構築しております。
4. 監査部の活動を円滑にするため、リスクマネジメント管理規程、コンプライアンス管理規程、関連する個別規程（与信管理規程、経理規程等）、各種要領、マニュアルなどの整備を各部署に求め、また、監査部の存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに監査部に報告するよう指導しております。
5. リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント管理規程の整備、運用状況の確認を行うとともに、使用人に対する研修等を企画実行しております。

(d) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に策定される中期3ヵ年経営計画及び年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。また、経営目標が当初の計画どおりに進捗しているかについては、経営戦略会議または総合部会の業績報告を通じて定期的に検証を行っております。
2. 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全取締役及び全監査役に配布される体制を構築しております。
3. 日常の取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われるように、取締役会で十分な検証を行うとともに、職務権限規程、業務分掌規程等により権限の委譲が行われている事項について執行を指示し、各レベルの責任者が意思決定ルールにより業務を遂行しております。

(e) 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要な事項に関しては、関係会社管理規程に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確保しております。
2. 当社は、リスクマネジメント管理規程に基づき、各子会社を当社の1部署と考え、四半期ごとに、直接リスクマネジメント委員会の担当者が子会社のリスク情報の有無を監査することで、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。
3. リスクマネジメント委員会は、子会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容及び発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築しております。
4. 当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、リスクマネジメント委員会は、当社の監査部及び子会社の監査役またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行っております。
5. 当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社もこれに準拠した体制を構築しております。
6. 適用範囲に子会社を含めた当社の行動規範を基に、子会社各社においてコンプライアンス管理規程を作成し、当社グループ全ての役職員に周知徹底することで、グループ全体の業務の適正化を図っております。
7. 当社及び子会社各社においてコンプライアンス相談窓口を設置し、当社グループ役職員からのコンプライアンス違反行為等に関する相談または通報を適正に処理することができる体制を構築しております。
8. 各子会社の規模や業態等に応じて、適正な数の監査役あるいはコンプライアンス推進担当者を配置するとともに、当社及び子会社の役職員に対し、法令遵守等に関する研修または情報提供を行い、コンプライアンス意識の醸成を図っております。

- (f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人（以下「監査役スタッフ」といいます。）を配置するものとし、配置にあたっては具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討いたします。
 2. 監査役スタッフの任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。
 3. 監査役スタッフの人事評価については監査役の同意を必要といたします。
 4. 監査役は、必要に応じ、監査役スタッフへ調査及び情報収集に関する権限を付与することができることでありしております。
- (g) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
1. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。
 2. 前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりであります。
 - ・当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・当社の子会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・内部通報制度の運用及び通報の内容
 - ・社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付
 3. 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、ただちにコンプライアンス相談窓口を通じ、直接または間接的に当社の監査役に対して報告を行うこととしております。
 4. 当社及び子会社は、当社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止してあります。
- (h) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、よって当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、管理本部長、財務を担当する取締役等及び監査部長を委員とする監査体制検討委員会を設置し、オブザーバーとして各監査役が参加することとしております。
 2. 同委員会の委員は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならないこととなっております。
 3. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、担当部署において審議の上、監査役の職務の執行に必要でないことを証明された場合を除き、速やかに費用等を支払うこととしております。
- (i) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画及び方針」を策定し、これに基づき業務を運用しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

・当社は、グループ全体のリスク管理を強化する為、リスクマネジメント管理規程に基づくリスクマネジメント委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、企業経営上のリスクを抽出した上で、回収遅延債権の発生防止等具体的なテーマを決定しその改善活動を行う、リスクマネジメントシステム（RMS）を全社で運用しております。

・地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に備え、従来からある緊急事態対策マニュアルに加え、データセンターの活用等ITインフラ及び通信手段の維持に必要な諸施策を実施することで、当社の事業継続計画の更なる充実を図っております。

・当社は平成17年2月に国内全拠点において環境マネジメントシステム（ISO14001-EMS）の認証を取得し現在も継続中です。全社的なEMS活動を通じて、地球環境保全への意識を高め、環境に関する法令順守と汚染の防止に取り組んでおります。

・当社は、グループ全使用人の法令遵守を徹底させる為、コンプライアンス管理規程に基づくコンプライアンス委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築し、使用人に対する定期的な研修、e-ラーニング他を通じてコンプライアンス意識の向上と制度の周知徹底を図っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社定款の定めにより、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

・当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査（監査部）スタッフはアシスタントを含め5名とし、全国の営業拠点を年に1回はチェックできるように活動しております。また、監査役監査（常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）と連携をとりながら実施しております。

・監査役監査は、監査役会が定めた方針に従い、役割分担して実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社が社外役員を選任するための独立性に関する基準はありませんが、選任にあたっては、人的関係、資本的關係または重要な取引関係その他の利害関係等を勘案した上で行ってまいります。

当社は、社外取締役は選任していませんが、社外監査役を2名選任しており、両名とも当社株式の保有（「5 役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。社外のチェックという観点からは、社外監査役2名が、監査役としての立場から担うべき法的な役割を果たした上で、各々が有する会計・税務、経営管理に関する専門的な経験や知識等を活かしながら、社外からの招聘者として経営陣から一定の距離をおいた上で取締役会に参加し、客観的且つ公正な視点から助言を行うことで、経営監視機能の客観性及び中立性確保が図られているため、コーポレート・ガバナンス体制が十分に機能しているものと考えております。

社外監査役仲林信至については、会社経営者としての経営管理に精通しており、異業種での経験を踏まえた見識で、客観的且つ公正な視点からの監査が可能であると考えております。

社外監査役藤田傑については、税理士として、会計・税務に関する専門的な知識や経験を有しており、経理的観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

両監査役の活動につきましては、監査役選任以降原則として毎月の取締役会に全て出席し、適切な意見表明を行っております。また、当社の営業拠点を中心に業務監査を行っており、適宜改善に係る助言等を行っております。

社外監査役を補佐する担当セクションや担当者はおりませんが、常勤監査役が社外監査役との定期的なミーティングを実施するとともに、監査部等のスタッフが監査役を支援できることとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138	108		20	9	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10			0	1
社外役員	7	6			0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関して、業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させる方針としております。

株式の保有状況

イ 政策保有に関する方針

当社は、株価変動によるリスク回避および資産効率の向上の観点から、取引関係の維持・強化及び株式の安定化等、取引先および当社の企業価値の維持・向上に資すると判断される場合を除き、保有しないことを基本方針としております。

ロ 政策保有株式に係る議決権の行使について

投資先の経営方針を尊重したうえで、中長期的な企業価値向上や、株主還元姿勢および社会的責任の観点から議案ごとに確認して、議決権の行使を判断することとしております。

ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 273,818千円

二 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額
及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京精密	22,677	62,452	取引関係の維持・強化のため。
(株)百十四銀行	153,238	60,835	取引関係の維持・強化のため。
酒井重工業(株)	134,000	36,448	取引関係の維持・強化のため。
ジャパンパイル(株)	50,000	34,250	株式の安定化のため。
(株)チノー	26,000	31,096	取引関係の維持・強化のため。
(株)ユースン	30,000	23,640	株式の安定化のため。
(株)サクラ	24,000	17,280	取引関係の維持・強化のため。
長野計器(株)	13,742	10,114	取引関係の維持・強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	8,360	取引関係の維持・強化のため。
東洋電機(株)	25,000	7,900	取引関係の維持・強化のため。
(株)中北製作所	6,000	3,600	取引関係の維持・強化のため。
日本ゼオン(株)	3,067	3,405	取引関係の維持・強化のため。
(株)堀場製作所	586	2,694	取引関係の維持・強化のため。
三井物産(株)	1,394	2,247	取引関係の維持・強化のため。
理研計器(株)	1,500	2,100	取引関係の維持・強化のため。
三洋化成工業(株)	1,210	1,143	取引関係の維持・強化のため。
日東精工(株)	1,946	712	取引関係の維持・強化のため。
(株)小野測器	500	493	取引関係の維持・強化のため。
東京計器(株)	1,400	372	取引関係の維持・強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	59,000	82,600	議決権を指図する権限
東京計器(株)	199,000	52,934	議決権を指図する権限
長野計器(株)	53,240	39,184	議決権を指図する権限
三井物産(株)	19,000	30,628	議決権を指図する権限
(株)日立製作所	31,000	25,519	議決権を指図する権限
栗田工業(株)	7,000	20,335	議決権を指図する権限
(株)東京精密	7,000	19,278	議決権を指図する権限
ミネベア(株)	10,000	18,980	議決権を指図する権限
J S R(株)	6,000	12,498	議決権を指図する権限
(株)小野測器	12,000	11,844	議決権を指図する権限
三菱電機(株)	5,000	7,142	議決権を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京精密	22,677	50,048	取引関係の維持・強化のため。
(株)百十四銀行	153,238	48,423	取引関係の維持・強化のため。
(株)チノー	26,000	26,832	取引関係の維持・強化のため。
酒井重工業(株)	134,000	24,522	取引関係の維持・強化のため。
アジアパイルホールディングス(株)	50,000	20,400	取引関係の維持・強化のため。
(株)サクラ	24,000	12,936	取引関係の維持・強化のため。
東洋電機(株)	25,000	9,450	取引関係の維持・強化のため。
長野計器(株)	13,742	8,863	取引関係の維持・強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	7,315	取引関係の維持・強化のため。
(株)中北製作所	6,000	3,264	取引関係の維持・強化のため。
(株)堀場製作所	729	3,065	取引関係の維持・強化のため。
日本ゼオン(株)	3,722	2,710	取引関係の維持・強化のため。
三井物産(株)	1,394	1,805	取引関係の維持・強化のため。
理研計器(株)	1,500	1,536	取引関係の維持・強化のため。
三洋化成工業(株)	1,210	959	取引関係の維持・強化のため。
日東精工(株)	2,353	658	取引関係の維持・強化のため。
(株)小野測器	500	366	取引関係の維持・強化のため。
東京計器(株)	1,400	228	取引関係の維持・強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	59,000	60,416	議決権を指図する権限
長野計器(株)	53,240	34,339	議決権を指図する権限
東京計器(株)	199,000	32,437	議決権を指図する権限
三井物産(株)	19,000	24,605	議決権を指図する権限
栗田工業(株)	7,000	17,969	議決権を指図する権限
(株)日立製作所	31,000	16,324	議決権を指図する権限
(株)東京精密	7,000	15,449	議決権を指図する権限
J S R(株)	6,000	9,708	議決権を指図する権限
(株)小野測器	12,000	8,796	議決権を指図する権限
ミネベア(株)	10,000	8,780	議決権を指図する権限
三菱電機(株)	5,000	5,897	議決権を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ホ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

なお、当社の会計監査人として業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務の補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員	業務執行社員	高崎充弘
指定有限責任社員	業務執行社員	矢倉幸裕

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士6名、その他6名であります。

取締役及び監査役の員数

当社の取締役は8名以内、監査役は4名以内とすることを定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当を実施できる旨を定款で定めております。

(取締役及び監査役の責任免除に関する事項)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	0
連結子会社				
計	30		30	0

【その他重要な報酬の内容】

特に記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、コーポレートガバナンス・コード策定に係る助言指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で監査役会の同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,205,996	3,820,226
受取手形及び売掛金	14,419,580	13,368,390
リース投資資産	55,046	-
有価証券	50,035	-
商品及び製品	560,275	544,569
仕掛品	29,312	19,759
原材料	54,680	28,709
繰延税金資産	191,709	165,477
その他	91,437	78,872
貸倒引当金	1,468	1,415
流動資産合計	18,656,605	18,024,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,602,874	1,600,643
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,127,072	1,155,456
建物及び構築物(純額)	475,801	445,186
土地	967,349	967,349
その他	226,099	234,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	181,017	188,554
その他(純額)	45,082	45,647
有形固定資産合計	1,488,233	1,458,183
無形固定資産	166,237	125,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1 413,079	1 523,687
繰延税金資産	123,416	180,348
保険積立金	643,952	689,103
その他	316,781	317,867
貸倒引当金	50,155	50,064
投資その他の資産合計	1,447,074	1,660,942
固定資産合計	3,101,544	3,244,763
資産合計	21,758,150	21,269,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,087,810	10,344,402
1年内返済予定の長期借入金	583,261	410,000
未払法人税等	291,581	200,173
未払消費税等	162,230	51,677
賞与引当金	426,840	398,613
役員賞与引当金	24,000	22,500
その他	321,480	239,565
流動負債合計	12,897,205	11,666,932
固定負債		
長期借入金	550,000	880,564
役員退職慰労引当金	173,965	183,931
退職給付に係る負債	304,499	454,175
繰延税金負債	4,263	1,669
その他	73,680	76,968
固定負債合計	1,106,407	1,597,309
負債合計	14,003,613	13,264,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,525,461	4,906,770
自己株式	50,737	50,761
株主資本合計	7,575,673	7,956,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,133	44,372
為替換算調整勘定	17,040	16,185
退職給付に係る調整累計額	49,688	12,404
その他の包括利益累計額合計	178,862	48,153
純資産合計	7,754,536	8,005,112
負債純資産合計	21,758,150	21,269,354

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	34,338,184	32,510,832
売上原価	1 29,135,837	1 27,497,196
売上総利益	5,202,347	5,013,635
販売費及び一般管理費		
通信費	58,635	56,630
運賃及び荷造費	44,786	48,187
旅費及び交通費	181,912	175,051
貸倒引当金繰入額	1,666	314
給料手当及び賞与	1,912,603	1,885,292
賞与引当金繰入額	421,240	392,363
役員賞与引当金繰入額	24,000	22,500
退職給付費用	122,926	115,998
役員退職慰労引当金繰入額	12,677	12,584
福利厚生費	479,533	479,916
賃借料	360,505	359,714
減価償却費	80,401	72,803
のれん償却額	34,427	34,427
その他	461,564	457,453
販売費及び一般管理費合計	4,193,548	4,113,235
営業利益	1,008,798	900,400
営業外収益		
受取利息	3,397	2,922
受取配当金	7,182	8,250
仕入割引	20,484	18,574
受取家賃	4,016	3,930
その他	19,870	14,904
営業外収益合計	54,951	48,581
営業外費用		
支払利息	13,344	12,374
売上割引	3,468	3,218
支払保証料	12,209	10,094
為替差損	1,933	11,691
その他	2,245	2,170
営業外費用合計	33,200	39,549
経常利益	1,030,549	909,431
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,986
特別利益合計	-	11,986
特別損失		
減損損失	-	587
事業所閉鎖損失	-	3,288
特別損失合計	-	3,876
税金等調整前当期純利益	1,030,549	917,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	466,017	383,560
法人税等調整額	19,977	13,428
法人税等合計	446,040	396,989
当期純利益	584,508	520,551
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	584,508	520,551

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	584,508	520,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,137	67,760
為替換算調整勘定	10,527	855
退職給付に係る調整額	36,239	62,093
その他の包括利益合計	1 76,904	1 130,709
包括利益	661,413	389,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	661,413	389,842
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	4,035,941	48,626	7,088,265
当期変動額					
剰余金の配当			94,989		94,989
親会社株主に帰属する当期純利益			584,508		584,508
自己株式の取得				2,110	2,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			489,519	2,110	487,408
当期末残高	1,533,400	1,567,550	4,525,461	50,737	7,575,673

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,996	6,512	13,448	101,958	7,190,223
当期変動額					
剰余金の配当					94,989
親会社株主に帰属する当期純利益					584,508
自己株式の取得					2,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,137	10,527	36,239	76,904	76,904
当期変動額合計	30,137	10,527	36,239	76,904	564,313
当期末残高	112,133	17,040	49,688	178,862	7,754,536

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	4,525,461	50,737	7,575,673
当期変動額					
剰余金の配当			139,243		139,243
親会社株主に帰属する当期純利益			520,551		520,551
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			381,308	24	381,284
当期末残高	1,533,400	1,567,550	4,906,770	50,761	7,956,958

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112,133	17,040	49,688	178,862	7,754,536
当期変動額					
剰余金の配当					139,243
親会社株主に帰属する当期純利益					520,551
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,760	855	62,093	130,709	130,709
当期変動額合計	67,760	855	62,093	130,709	250,575
当期末残高	44,372	16,185	12,404	48,153	8,005,112

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,030,549	917,541
減価償却費	82,187	75,012
のれん償却額	34,427	34,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	660	143
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,395	58,515
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,677	9,966
受取利息及び受取配当金	10,580	11,172
支払利息	13,344	12,374
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,986
保険積立金の増減額(は増加)	40,681	45,151
売上債権の増減額(は増加)	608,098	1,044,665
たな卸資産の増減額(は増加)	208,492	50,599
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,619	73,129
仕入債務の増減額(は減少)	649,676	738,761
未払消費税等の増減額(は減少)	121,050	110,553
その他の流動負債の増減額(は減少)	129,582	95,498
その他	12,690	2,695
小計	1,224,066	1,265,660
利息及び配当金の受取額	10,689	10,754
利息の支払額	13,189	12,361
法人税等の支払額	467,003	486,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,562	777,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	37,334
定期預金の払戻による収入	100,000	18,560
有価証券の取得による支出	50,040	-
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	28,122	38,107
無形固定資産の取得による支出	12,108	9,189
投資有価証券の取得による支出	3,108	203,864
投資有価証券の売却による収入	-	19,756
その他	212	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,409	200,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	190,000	340,000
自己株式の取得による支出	2,110	24
配当金の支払額	94,886	138,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,997	21,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,815	2,592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	589,790	595,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,616,206	3,205,996
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,205,996	1 3,801,451

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

双葉テック株式会社

英和双合儀器商貿(上海)有限公司

東武機器株式会社

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(8) のれん償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,178千円は、「為替差損」1,933千円、「その他」2,245千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

投資有価証券21,180千円を商取引の担保に供しております。

担保付債務はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

投資有価証券21,496千円を商取引の担保に供しております。

担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	3,347千円	6,478千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,241千円	73,430千円
組替調整額	千円	11,986千円
税効果調整前	30,241千円	85,416千円
税効果額	104千円	17,656千円
その他有価証券評価差額金	30,137千円	67,760千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,527千円	855千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	49,275千円	88,129千円
組替調整額	3,127千円	3,031千円
税効果調整前	52,403千円	91,161千円
税効果額	16,163千円	29,067千円
退職給付に係る調整額	36,239千円	62,093千円
その他の包括利益合計	76,904千円	130,709千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,740	5,024		140,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

吸収合併による会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取りによる増加 4,900株
単元未満株式の買取りによる増加 124株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,342	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	31,646	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,597	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,764	32		140,796

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,597	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	31,646	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,596	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,205,996千円	3,820,226千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	18,774千円
現金及び現金同等物	3,205,996千円	3,801,451千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。当社グループの利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

また、投資有価証券は主として、株式と債券であり、主に資金の運用及び取引先企業との関係の維持、強化を目的として保有しております。時価のあるものにつきましては、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。買掛金の一部につきましては、輸入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としております。

また、デリバティブ取引はリスク管理方針に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている(7)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、営業拠点において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。デリバティブ取引は、契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引内容等を定めている社内管理規程をもとに、経理部が行っており、取締役会において報告及び取組方針が決定されることになっております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰りを報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,205,996	3,205,996	
(2) 受取手形及び売掛金	14,419,580	14,419,580	
(3) 有価証券			
その他有価証券	50,035	50,035	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	362,645	362,645	
資産計	18,038,257	18,038,257	
(1) 支払手形及び買掛金	11,087,810	11,087,810	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	583,261	583,261	
(3) 未払法人税等	291,581	291,581	
(4) 未払消費税等	162,230	162,230	
(5) 長期借入金	550,000	543,836	6,163
負債計	12,674,884	12,668,721	6,163
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,820,226	3,820,226	
(2) 受取手形及び売掛金	13,368,390	13,368,390	
(3) 有価証券 その他有価証券			
(4) 投資有価証券 その他有価証券	473,253	473,253	
資産計	17,661,870	17,661,870	
(1) 支払手形及び買掛金	10,344,402	10,344,402	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	410,000	410,000	
(3) 未払法人税等	200,173	200,173	
(4) 未払消費税等	51,677	51,677	
(5) 長期借入金	880,564	881,947	1,382
負債計	11,886,818	11,888,200	1,382
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	50,434	50,434

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,205,996			
受取手形及び売掛金	14,419,580			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	50,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			20,000	
合計	17,675,577		20,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,820,226			
受取手形及び売掛金	13,368,390			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)				
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			20,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債) 1		200,000		
合計	17,188,616	200,000	20,000	

1 期限前償還条項付の社債については、期限前償還予定日にて記載しております。

(注4) 長期借入金、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	583,261	290,000	40,000	220,000		
合計	583,261	290,000	40,000	220,000		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	410,000	260,000	620,564			
合計	410,000	260,000	620,564			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	310,369	168,059	142,309
債券	71,215	70,127	1,087
小計	381,584	238,187	143,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	31,096	33,670	2,574
債券			
小計	31,096	33,670	2,574
合計	412,680	271,857	140,822

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	164,486	96,340	68,146
債券	223,036	220,625	2,410
小計	387,522	316,965	70,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	85,730	100,882	15,151
債券			
小計	85,730	100,882	15,151
合計	473,253	417,847	55,406

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,756	11,986	
合計	19,756	11,986	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	132,717		(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	5,993		(注)
	ユーロ		2,178		(注)
	ノルウェー クローネ		2,805		(注)
合計			143,696		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	16,231		(注)
	人民元		59,198		(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	6,099		(注)
	ユーロ		465		(注)
	ノルウェー クローネ		1,765		(注)
合計			83,761		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。当社が加入していた複数事業主制度の西日本電機販売厚生年金基金は、平成28年3月4日に厚生労働大臣の許可を得て解散しました。なお、当社の追加負担額は発生しない見込みであります。これに伴い、平成28年4月1日付で、受託保証型確定給付年金制度（年金資産が将来の給付のために積み立てておくべき額（債務）を下回らず、積立不足が生じない形態で運用される確定給付企業年金）を導入し、同制度へ移行される解散厚生年金基金の残余財産の概算額を、退職給付債務に織込むとともに、年金資産に計上しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	585,971千円	645,405千円
勤務費用	59,527 "	61,390 "
利息費用	7,031 "	7,744 "
数理計算上の差異の発生額	2,497 "	1,728 "
退職給付の支払額	9,622 "	5,018 "
厚生年金基金解散に伴う増減額	"	330,561 "
退職給付債務の期末残高	645,405 "	1,041,812 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	306,129千円	362,493千円
期待運用収益	4,592 "	5,437 "
数理計算上の差異の発生額	51,772 "	86,400 "
厚生年金基金解散に伴う増減額	"	330,561 "
年金資産の期末残高	362,493 "	612,091 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	19,665千円	21,588千円
退職給付費用	4,080 "	4,558 "
退職給付の支払額	602 "	121 "
制度への拠出額	1,555 "	1,570 "
退職給付に係る負債の期末残高	21,588 "	24,455 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	666,993千円	1,066,267千円
年金資産	362,493 "	612,091 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	304,499 "	454,175 "
退職給付に係る負債	304,499 "	454,175 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	304,499 "	454,175 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	59,527千円	61,390千円
利息費用	7,031 "	7,744 "
期待運用収益	4,592 "	5,437 "
数理計算上の差異の費用処理額	3,127 "	3,031 "
簡便法で計算した退職給付費用	4,080 "	4,558 "
確定給付制度に係る退職給付費用	69,175 "	65,224 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	52,403千円	91,161千円
合計	52,403 "	91,161 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	73,286千円	17,874千円
合計	73,286 "	17,874 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内株式	88.5%	38.3%
現金及び預金	11.5 "	7.7 "
一般勘定	"	54.0 "
合計	100.0 "	100.0 "

(注) 上記年金資産には、退職一時金制度に対して設定された退職給付信託が前連結会計年度100.0%、当連結会計年度46.0%含まれております。

(注) 一般勘定は、確定給付年金制度へ移行される解散厚生年金基金の残余財産の概算額です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "

3 確定拠出制度

(前連結会計年度)

当社の確定拠出制度への要拠出額は34,459千円であります。

(当連結会計年度)

当社の確定拠出制度への要拠出額は34,942千円であります。

4 複数事業主制度

(前連結会計年度)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は18,856千円であります。

(当連結会計年度)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は17,139千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	70,021,157千円	75,794,520千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	68,894,929 "	74,192,401 "
差引額	1,126,228 "	1,602,119 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	4.5	%	(平成27年3月年金経理に係る掛金)
当連結会計年度	5.0	%	(平成28年2月年金経理に係る掛金)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度246,064千円、当連結会計年度206,150千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度2,596千円、当連結会計年度2,389千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	141,390千円	123,863千円
未払事業税	21,382千円	13,652千円
役員退職慰労引当金	56,674千円	56,800千円
退職給付に係る負債	122,278千円	134,403千円
退職給付信託有価証券	55,094千円	53,965千円
投資有価証券評価損	43,789千円	34,855千円
減損損失	33,621千円	32,673千円
貸倒引当金	16,165千円	15,767千円
税務上の繰越欠損金	6,355千円	18,625千円
退職給付に係る調整累計額	千円	5,469千円
その他	62,937千円	58,391千円
繰延税金資産小計	559,689千円	548,469千円
評価性引当額	181,609千円	179,556千円
繰延税金資産合計	378,080千円	368,912千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	18,066千円	16,387千円
その他有価証券評価差額金	25,553千円	7,897千円
退職給付に係る調整累計額	23,598千円	千円
その他	千円	469千円
繰延税金負債合計	67,218千円	24,755千円
繰延税金資産の純額	310,861千円	344,157千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	3.5%	3.9%
スケジュールリング不能の一時差異	1.4%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	1.8%
その他	0.7%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	43.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,183千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,214千円、その他有価証券評価差額金が316千円、退職給付に係る調整累計額が285千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	工業用計測制御機器	環境計測・分析機器	測定・検査機器	産業機械	合計
外部顧客への売上高	16,312,194	2,517,431	1,762,370	13,746,189	34,338,184

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	工業用計測制御機器	環境計測・分析機器	測定・検査機器	産業機械	合計
外部顧客への売上高	15,760,335	2,455,649	1,705,043	12,589,803	32,510,832

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,225円19銭	1,264円79銭
1株当たり当期純利益金額	92円35銭	82円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	584,508	520,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	584,508	520,551
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,491	6,329,212

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,754,536	8,005,112
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,754,536	8,005,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,329,236	6,329,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内返済予定の長期借入金	583,261	410,000	0.90	
1年以内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	550,000	880,564	0.83	平成29年5月 ～平成31年3月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,133,261	1,290,564		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,000	620,564		

【資産除去債務明細表】

資産除去債務関係の注記において記載があるため、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,812,370	14,332,587	22,105,535	32,510,832
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益金額	64,105	270,054	481,256	917,541
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (千円) 純利益金額	24,547	154,457	274,497	520,551
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	3.88	24.40	43.37	82.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.88	20.53	18.97	38.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,983	3,155,901
受取手形	¹ 2,796,340	¹ 2,614,833
売掛金	¹ 11,066,912	¹ 10,207,351
リース投資資産	55,046	-
商品	522,523	518,306
前渡金	18,558	8,234
前払費用	42,405	49,595
関係会社短期貸付金	43,261	-
繰延税金資産	179,903	148,975
その他	¹ 11,990	¹ 7,184
貸倒引当金	1,391	1,282
流動資産合計	17,344,535	16,709,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	444,259	418,130
構築物	6,289	5,876
機械及び装置	399	332
工具、器具及び備品	34,922	35,901
土地	790,020	790,020
有形固定資産合計	1,275,890	1,250,261
無形固定資産		
ソフトウェア	26,668	20,296
その他	13,326	13,326
無形固定資産合計	39,995	33,622
投資その他の資産		
投資有価証券	² 380,758	² 496,854
関係会社株式	906,448	906,448
関係会社出資金	44,700	28,145
関係会社長期貸付金	-	40,564
破産更生債権等	3,055	2,945
繰延税金資産	139,236	166,341
差入保証金	276,911	280,096
保険積立金	608,369	649,743
その他	3,012	2,297
貸倒引当金	50,155	50,049
投資その他の資産合計	2,312,337	2,523,388
固定資産合計	3,628,223	3,807,272
資産合計	20,972,759	20,516,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 6,810,302	1 6,508,034
買掛金	1 3,854,098	1 3,443,279
1年内返済予定の長期借入金	583,261	410,000
未払金	105,568	64,395
未払費用	67,869	61,267
未払法人税等	277,713	172,839
未払消費税等	142,328	39,810
前受金	87,756	41,523
預り金	28,445	30,023
賞与引当金	402,000	370,000
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	110	502
流動負債合計	12,379,454	11,161,676
固定負債		
長期借入金	550,000	880,564
退職給付引当金	356,198	411,846
役員退職慰労引当金	152,401	164,785
その他	680	680
固定負債合計	1,059,279	1,457,876
負債合計	13,438,733	12,619,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	37,914	37,134
配当平均積立金	170,000	200,000
別途積立金	3,430,000	3,730,000
繰越利益剰余金	624,479	721,079
利益剰余金合計	4,376,918	4,802,738
自己株式	50,737	50,761
株主資本合計	7,427,131	7,852,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,894	43,891
評価・換算差額等合計	106,894	43,891
純資産合計	7,534,025	7,896,819
負債純資産合計	20,972,759	20,516,371

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 32,271,557	1 30,579,458
売上原価	1 27,540,357	1 26,002,583
売上総利益	4,731,199	4,576,874
販売費及び一般管理費	1、2 3,765,620	1、2 3,677,062
営業利益	965,578	899,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,483	1 34,705
仕入割引	15,595	14,633
その他	1 15,349	1 12,621
営業外収益合計	40,428	61,959
営業外費用		
支払利息	1 14,251	1 13,207
売上割引	2,710	2,496
その他	14,455	1 12,350
営業外費用合計	31,417	28,054
経常利益	974,589	933,717
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,986
抱合せ株式消滅差益	7,437	-
特別利益合計	7,437	11,986
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	16,555
特別損失合計	-	16,555
税引前当期純利益	982,026	929,148
法人税、住民税及び事業税	431,439	345,202
法人税等調整額	14,703	18,882
法人税等合計	416,735	364,085
当期純利益	565,291	565,062

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
買換資産圧縮積立金		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	114,525	37,646	155,000	3,220,000	379,445	3,906,616
当期変動額						
剰余金の配当					94,989	94,989
当期純利益					565,291	565,291
買換資産圧縮積立金の取崩		1,700			1,700	
実効税率変更に伴う積立金の増加		1,968			1,968	
配当平均積立金の積立			15,000		15,000	
別途積立金の積立				210,000	210,000	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		267	15,000	210,000	245,034	470,301
当期末残高	114,525	37,914	170,000	3,430,000	624,479	4,376,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,626	6,958,940	80,513	80,513	7,039,453
当期変動額					
剰余金の配当		94,989			94,989
当期純利益		565,291			565,291
買換資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
配当平均積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	2,110	2,110			2,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,380	26,380	26,380
当期変動額合計	2,110	468,190	26,380	26,380	494,571
当期末残高	50,737	7,427,131	106,894	106,894	7,534,025

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
買換資産圧縮積立金		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	114,525	37,914	170,000	3,430,000	624,479	4,376,918
当期変動額						
剰余金の配当					139,243	139,243
当期純利益					565,062	565,062
買換資産圧縮積立金の取崩		1,646			1,646	-
実効税率変更に伴う積立金の増加		866			866	-
配当平均積立金の積立			30,000		30,000	-
別途積立金の積立				300,000	300,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	779	30,000	300,000	96,599	425,819
当期末残高	114,525	37,134	200,000	3,730,000	721,079	4,802,738

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,737	7,427,131	106,894	106,894	7,534,025
当期変動額					
剰余金の配当		139,243			139,243
当期純利益		565,062			565,062
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
配当平均積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			63,002	63,002	63,002
当期変動額合計	24	425,795	63,002	63,002	362,793
当期末残高	50,761	7,852,927	43,891	43,891	7,896,819

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

リスク管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	128,059千円	88,320千円
短期金銭債務	28,630千円	63,973千円

2 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成27年3月31日)

投資有価証券21,180千円を商取引の担保に供しております。

担保付債務はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

投資有価証券21,496千円を商取引の担保に供しております。

担保付債務はありません。

3 保証債務

前事業年度(平成27年3月31日)

連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務49,321千円について債務保証を行っております。

当事業年度(平成28年3月31日)

連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務13,270千円について債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	252,093千円	262,135千円
仕入高	344,944千円	427,732千円
その他の営業取引高	507千円	1,822千円
営業取引以外の取引高	3,345千円	3,719千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度85%、当事業年度85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度15%、当事業年度15%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当及び賞与	1,725,314千円	1,696,694千円
賞与引当金繰入額	402,000千円	370,000千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	20,000千円
退職給付費用	118,870千円	113,977千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,977千円	12,384千円
福利厚生費	444,841千円	446,754千円
支払手数料	205,579千円	204,748千円
減価償却費	72,528千円	63,952千円
貸倒引当金繰入額	2,201千円	242千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	906,448	906,448
計	906,448	906,448

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	132,660千円	113,960千円
未払事業税	20,302千円	11,187千円
役員退職慰労引当金	49,073千円	50,424千円
退職給付引当金	114,743千円	126,051千円
退職給付信託有価証券	55,094千円	53,965千円
投資有価証券等評価損	76,988千円	66,406千円
貸倒引当金	16,135千円	15,709千円
関係会社出資金評価損	33,906千円	37,287千円
その他	34,723千円	31,471千円
繰延税金資産小計	533,627千円	506,464千円
評価性引当額	175,133千円	168,530千円
繰延税金資産合計	358,494千円	337,933千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	18,066千円	16,387千円
その他有価証券評価差額金	21,287千円	6,228千円
繰延税金負債合計	39,353千円	22,616千円
繰延税金資産の純額	319,140千円	315,317千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	1.0%
住民税均等割等	3.5%	3.7%
スケジュールリング不能の一時差異	0.1%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	1.7%
その他	1.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	39.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,451千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,777千円、その他有価証券評価差額金が325千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	444,259	1,765	496	27,396	418,130	961,726
	構築物	6,289			413	5,876	21,494
	機械及び装置	399			66	332	347
	工具、器具及び備品	34,922	19,966	404	18,582	35,901	152,821
	土地	790,020				790,020	
	計	1,275,890	21,731	901	46,459	1,250,261	1,136,389
無形固定資産	ソフトウェア	26,668	7,896	54	14,213	20,296	
	電話加入権	13,326				13,326	
	計	39,995	7,896	54	14,213	33,622	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	51,546	1,286	1,501	51,331
賞与引当金	402,000	370,000	402,000	370,000
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	20,000
役員退職慰労引当金	152,401	12,384		164,785

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.eiwa-net.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第68期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第68期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第69期)第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月6日 近畿財務局長に提出
	(第69期)第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月9日 近畿財務局長に提出
	(第69期)第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月8日 近畿財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正報 告書及び確認書	(第69期)第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成28年6月3日 近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月29日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月13日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 倉 幸 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、英和株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、英和株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月13日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。